

令和4年度 岡山県立早島支援学校 学校評価書

校長 平松 裕史

1 自己評価

I 評価結果					
A:目標を上回った B:ほぼ目標どおり C:目標を下回った					
学校経営 目標	具体的計画	今年度の達成基準	自己評価(最終)		
			達成状況	評価	総合評価
1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の向上	学習指導要領と、個別の指導計画に基づいた授業改善を図る。	個別の指導計画を基に、学年や学習グループで学習目標や支援方法について検討・共通理解し、PDCAサイクルを通して、一層の授業改善に取り組んでいると自己評価した者が、全教職員の95%を超える。	アンケート結果：95% 当てはまる：47% やや当てはまる：48%	B	B
	教科指導等におけるICTの活用を図るために、校内研修等を活用し、指導の専門性を高める。	指導の個別化や学習の個性化が求められている児童生徒のニーズや学力向上に応えるために、ICTを活用した授業を行い、効果があると実感していると、自己評価した者が、全教職員の90%を超える。	アンケート結果：90% 当てはまる：38% やや当てはまる：52%	B	
2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築	子どもたちが学校生活を送る中で、生命に危険がある事態を想定しての緊急時対応体制を整える。	緊急搬送訓練やリスクマネジメントカードの見直し後の確認等を通して、個々の緊急時対応や体制について共通理解を図り、不測の事態に対応できると積極的に自己評価(※)した者が、全教職員の50%を超える。	アンケート結果：40% 当てはまる：40%	C	C
	防災マニュアル等を見直し、有事に適切に対応できるように危機管理体制の強化を図る。	より実践的な防災訓練を通して、防災体制や対応方法について共通理解を図り、いざというときに適切に対応し、児童生徒の安心安全を守ることができると積極的に自己評価(※)した者が、全教職員の55%を超える。	アンケート結果：50% 当てはまる：50%	C	
3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築	働き方改革の視点を踏まえ効率的な業務を行う。	効率的に業務を行ったり、学校組織の改善を図ろうと努力したりしていると自己評価した者が、全教職員の90%を超える。	アンケート結果：90% 当てはまる：32% やや当てはまる：58%	B	B
	全職員が個々の経験や専門性を生かして日常的に関わり、学年、グループ、校内分掌内でのOJTを活発化する。	若手・ミドル・中堅・ベテランとしての自己の課題と役割を踏まえ、学部、学年、学習グループ、校内分掌内等で日常的にOJTを意識して行っていると自己評価した者が、全職員の90%を超える。	アンケート結果：87% 当てはまる：23% やや当てはまる：64%	C	

※積極的に自己評価するとは、4段階評価で「当てはまる」の評価をつけることを意味するものとする。

II 分析・改善方策

1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の向上

○学習指導要領と、個別の指導計画に基づいた授業改善を図る。

・今年度もほぼ全教職員が、研究授業に関わっている。その中で目標や支援方法について試行錯誤しながら授業改善について検討してくれている結果だと考えられる。しかし「あまり当てはまらない・取り組んだが改善点が多い」と感じている教員がいることも明らかになっている。専門性をもっと身に付けていきたいという意見もあり、不安に思う教員を周りでサポートしながら取り組みを広げていきたい。

○教科指導等における ICT の活用を図るために、校内研修等を活用し、指導の専門性を高める。

・ここ数年で飛躍的に向上しており、今年度は特別支援学校で初となる学校情報化認定の優良校となった。教職員数が多く、教員が出した豊富なアイデアを実現できる技術を持った人材がいることも強みである。また、学級閉鎖中などは保護者の協力もあり、オンライン学習にも取り組めるようになってきている。一人一台端末の活用に不安を持っていた教職員も、実践を重ね児童生徒への学習効果を手応えとして感じることで、さらなる活用が進んでいるという好循環が生まれていると考えられる。今後も児童生徒のニーズに応じて対応していきたい。

2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築

○子どもたちが学校生活を送る中で、生命に危険がある事態を想定しての緊急時対応体制を整える。

・個々の児童生徒に関する健康上の配慮事項は多岐に渡り、すべての判断を担当教師が覚えて一人で自信を持って行うことは難しい。そのためのツールとして本校ではリスクマネジメントカードを作成し一人一人の緊急時の対応が分かるようにしている。今年度は、情報量を整理し、さらに分かりやすく活用しやすい書式になるように改訂中である。また、緊急対応訓練についても、反省を受けてより早く、不測の事態にも対応できる仕組みに変更していく。今後も教員の意見を基に、自信を持って対応できる体制づくりを行っていく。

○防災マニュアル等を見直し、有事に適切に対応できるように危機管理体制の強化を図る。

・教職員も保護者も、防災意識は年々高まっている。学校にも、より実践的な訓練や、防災体制について求められていると感じる。今年度 PTA の研修の中に「防災時の対応について」を計画し、情報提供をしていただいた。適切に対応できる力が身に付くためには、このような情報提供や訓練を繰り返すことが必要である。また、緊急時は、隣接する南岡山医療センターとさらに連携を図っていくために合同での防災訓練を計画中である。

3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築

○働き方改革の視点を踏まえた効率的な業務を行う。

・数値が達成されたことは、教職員の意識の中に、働き方改革が浸透してきている結果である。しかし、仕事の中には個人だけの努力では改善できないこともあり、学校全体として取り組む課題も多くある。教職員からは、業務量が多いことや事務的な仕事をする時間が少ないことが意見として上がっている。本校では働き方改革班を立ち上げているので、その班を中心にさらに学校全体の見直しを図っていききたい。

○全職員が個々の経験や専門性を生かして日常的に関わり、学部・学年・グループ・校内分掌内での OJT を活発化する。

・OJT という構えがちになってしまうが、日常での情報交換、アドバイスの引き継ぎ等いろいろな場面で、積極的に関わろうとする様子が見られている。自らの専門分野で希望者研修を開く教員もいる。個々の経験や勤務年数は違うが、チームで若手の教員や新しく来られた教員をサポートしようとする受け入れ体制は整っていると感じている。

2 学校関係者評価

1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の向上

・特別支援教育の推進において、個別の指導計画と個別の教育支援計画の活用により、個々の児童生徒の障害に応じた適切な指導の充実が求められている。早島支援学校においても PDCA サイクルを通して授業改善に取り組まれているが、特にそのサイクルの中でも実行結果の評価と改善が大切で結果的に「やりっぱなし」になってしまわないようにすることが求められる。

・ICT の活用は今やどの分野においても取り組まれているが、単なる情報技術 (IT) にとどまらず、IT の間にある C (Communication) の重要性が強調されていて、ネットワークを利用した情報や知識のやり取り、人と人のつながりに重きが置かれており、それを教育現場で活用する ICT 教育であって欲しいと願う。

・学習目標や支援方法を常に検討・共通理解し一層の授業改善に取り組まれる姿はとても素晴らしい。教職員・保護者との人間関係などの環境改善や、他の機関との関係の見直しをしていけば、より広く深い取り組みができるのではと思う。また、より専門性授業力の向上にもつながっていくと思う。

・専門性の向上には研修が有効な一方、研修が多いことが働き方改革における課題にもなっているため、専門性向上については、教職員自身の知識・スキルのセルフチェックを行ってもらい、ご自身で不足している知識・スキルに関する研修を選択して受講してもらうことも一案だと思われる。

・教職員自身が PDCA サイクルを通しての授業改善の取り組みや指導の個別化や学習の個性化につながる ICT の活用の効果があると実感できているところがすばらしと思う。実感できると取り組みがますます進み、保護者アンケートの高い結果につながっていると思う。

2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築

・各災害等を意識した緊急搬送訓練では、明確な訓練目標と被害状況の設定は訓練とそのシナリオにリアリティを持たせることが重要であると言われている。また、そのシナリオは刻々と風化するものなので、回を重ねて実施するには手法を変えたと行った工夫が大切であると思う。

・早島支援学校では、在籍児童生徒の障害の多様化と重度化が進み、集団を対象とした避難マニュアルの作成が難しく、また、地域住民の避難場所であることや医療センターが近隣にあることによるプラス面とマイナス面があり、それがマニュアルを複雑化させてしまうように感じている。

・障害のタイプ別に応じたマニュアルをそれぞれ作成されるのももちろんだが、今までやってきたことを反省し、より個別に合わせて方法の見直しをしていくことが望ましいと思う。

・子どもたちの安心安全を支えるためには、「連携」と「共通理解」がキーワードだと教職員アンケートから分かった。不足の事態に適切に対応できる知識と技能を身に付けるとともに、チームとして意識を高く持って子どもの安心安全を支えて欲しいと思う。

3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築

・学校職員働き方改革を考える際に行わなければならないことは、「教職員の労働時間を正確に把握する」「業務そのものを減らす」「教員以外の人員を採用する」「事務職員の職務内容を検討する」などが挙げられている。また、組織力の構築を考えるには、「教職員間のコミュニケーションは活発か」「責任と権限が明確になっているか」「個人の危機意識は全体にはつながらない」「学校改革の第一歩は危機意識の共有」「自分の学校の状況を客観的に把握する」等が、必要とさせているが、早島支援学校では着々と進められていると感じている。

・教職員の中で、経験年数が違う人、専門性の違う人がいるなら、みんなで意見交換をして、共に向上できるように解決策を見つけ出すことが望ましいのではないと思う。

・効率的な業務、OJT の活発化等の積極的な取り組みは、評価できると思われる。

・働き方の効率化のものさしは、大変難しいと感じている。一人一人のものさしではなく、共通の物差しについて認識しておくことが大切だと感じる。

3 来年度の重点取組（学校評価を踏まえた今後の方向性）

1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の再構築

- ・引き続き、学校全体として教育効果を上げる支援や評価の方法について教務・研究・自立・情報係等連携しながら、PDCA サイクルの確立と、様式の検討を進めて行く。
- ・専門性の向上のために、必要な研修は行うと共に、実践の共有を図れるような仕組みを検討し、効率化も図れるようにする。

2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築

- ・重度化する児童生徒の緊急時の対応に対して、よりリアリティのある実践的な訓練や、改訂した「リスクマネジメントカード」に沿ってシミュレーションを行うなど不慮の事態に対応できるようにする。
- ・南海トラフ地震等を想定して防災意識を高めるとともに、訪問教育のスクーリング等いかなる状況においても児童生徒の安心安全を守っていくために、実際の災害状況を想定して、学校防災マニュアルを改訂したり、医療機関や行政機関との連携協力体制を構築したりすることで、非常時に対応できるようにする。

3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築

- ・働き方改革に向けてさらなる意識変換を働きかけていくために、教育課程の反省を踏まえた具体的な方法を提示し、幅広い業務の改善を目指す。また、地域とともにある学校づくりを目指し、今後もボランティアの活用等も検討していく。
- ・日常的な OJT の充実に向けて、全職員が個々の経験や専門性を生かして日常的に関わり合うことが OJT であるという価値を今後も確認していく。また、専門性を持った教員を活用した相談体制についても検討していく。